

問 市の医師確保対策の状況は

答 平成29年度は循環器内科医2人、平成30年度は泌尿器科医1人・精神科医2人を確保

医療の確保について

問 医師不足の解消については、県からも寄附講座への負担など協力をいただいているが、市町村の取り組みだけでは限界があるため、県が先頭に立って解消に努めてもらいたいと考えているがどうか。

答 平成30年7月に改正された医師法・医療法で、三次医療圏・二次医療圏ごとに医師の偏在の状況を全国ベースで客観的に示した医師偏在指標を踏まえ、都道府県に医師確保計画の策定が義務付けられました。秋田県では平成31年度中に計画策定が行われ、これに基づき医師不足・医師偏在対策を進めていくこととなります。

市街地の賑わいについて

問 市街地以外に住んでいる人々が家を建て替えるときに、まちなかへ誘導するため市が土地をあっせんしたり市有の遊休地を譲渡してはどうか。

答 政策研究所では、昨年度までまちなかへの住み替えを進める支援策の調査を行ってききましたが、居住地域に愛着があり、住み慣れた地域を離れることへの抵抗感が大きく、住み替えを希望しない方も多いため、住み続けられる対策と併せて総合的に進める必要があります。

問 湯の駅おおゆの入込数と販売額の実績は

答 来場者数は9万人、収入額は目標の1億円を超えている（平成31年2月末現在）

労働力確保対策の強化策について

問 具体的な取組計画について、実施内容は。

答 「鹿角市雇用対策協定」及び管内5機関の連携による「緊急共同宣言」に基づき、本市、小坂町、鹿角地域振興局、ハローワーク鹿角、かづの商工会が連携し、管内の雇用の安定に向けた取り組みを進めていくこととしています。

問 外国人就労者の受け入れを奨励していく考えはあるか。

答 外国人労働者への期待は大きいと考えています。外国人労働者の受け入れによって生産力向上を図る取り組みに対して、積極的に支援したいと考えており、事業所の受け入れ体制だけではなく、地域全体で受け入れることが地域と外国人の双方にとって重要です。事業所への支援と同時にコミュニケーションや異文化共生といった面で、市民意識の醸成を図る取り組みを検討していきます。

質問した項目

■第6次総合計画・後期基本計画の進捗状況について ■労働力確保対策の強化策について ■農業振興策について ■「森林経営管理制度」について ■本市観光施策について ■移住促進について ■子育て支援策について ■学校教育の充実について ■東山スポーツレクリエーションエリアの改修について ■スクールバスの運用方法について

清風会
(児玉悦朗議員)



問 市内農産物のブランド化と新たな事業は

答 ブランド力の向上に向けて、生産や販売面においてさまざまな支援を行っていく

人口減少問題について

問 人口減少問題は、市内消費の減少や企業の人手不足など市内の経済に大きく影響すると思うが、どのように考え、またどのような対策を講じるか。

答 人口減少の進行は地域経済の衰退や都市機能の低下などさまざまな方面に影響を与え、それがまた人口減少を加速させるといふ悪循環が懸念されます。人口減少対策に加え、地域の人手不足対策に向けた取り組みとして、地元就職やAターン就職の促進のほか、キャリアアップのための資格取得支援など

地域新電力構想について

問 家庭を含めた省エネ対策や、再生可能エネルギーを活用することによるエネルギーの地産地消をどのように目指すのか。

答 本市では、豊富な再生エネルギーを活用し、電力の地産地消を実現するため、電力資金の域内循環を図る電力小売会社「かづのパワー」の設立構想を進めてきました。経済性のめどと、電力確保の協力が得られたため、平成31年度に法人を設立し、電力の供給開始に向けた準備を進める予定です。

質問した項目

■新年度予算について ■森林林業の振興策について ■人口減少問題について ■市における働き方改革について ■学校における働き方改革について ■地域新電力構想について ■高齢者対策について ■鹿角ブランド確立について ■子育て支援について ■産業力強化について

誠心会
(倉岡 誠議員)



問 鹿角は平均所得が県平均よりも低い。賃金アップや副業解禁など企業側に要求していく考えはあるか

答 副業しなくても労働者の所得やスキルが向上するよう、待遇面の充実を図ることが重要

魅力ある働きやすい環境づくりの促進について

問 人材流出を防ぐために社員の意見や考えなども酌み取り、反映させることが魅力ある働きやすい環境づくりに入力している市を発信できると考える。現状を把握するため、このような設問を市民アンケートに加えてはどうか。

答 事業所によつて様々な賃金・労働条件があるため、得られた結果が市の労働施策に反映しづらいものと考えており、市民アンケートにはアンケートにはなじまな

問 徳島県が推進しているデュアルスクールという取り組みがあるが、関係人口増加の画期的と考える。長年交流をしている葛飾区よつぎ小学校を対象に、デュアルスクールに取り組み考えはあるか。

答 本制度は、まだ課題も多くあることから、慎重な検討が必要なものとして国や他自治体の動向を注視しています。

質問した項目

■労働人口・人材確保について ■関係人口の取り組みについて ■地域経済活性化について ■人口減対策について

金澤 大輔 議員
(鹿真会・公明)

